

令和 6 年度の各種会合でのご意見と対応状況

令和 6 年度に開催した次の各種会合でのご意見と対応状況（分野間で共通の方針に関するもの）を表 1 に示す。

- 第 4 回気候変動影響評価・適応小委員会
- R06 第 1 回座長間会合
- R06 第 1 回分野別 WG
- R06 第 2 回分野別 WG
- R06 第 2 回座長間会合

表 1 令和 6 年度の各種会合でのご意見と対応状況（分野間で共通の方針に関するもの）

ご意見	対応
目的・全体構成（参考資料 1-2 改善点①・②）について	
● 報告書の詳細・総説の役割について、適応に関する情報発信の全体像を考えた上で、その中のどの部分をそれらに担わせるのか、と考えてはどうか。詳細については、地域ごとの影響等も含めて、新たに追加された知見の詳細を整理してはどうか。総説については、国民に知っていただきたい基本的なエッセンス・ベースになる見方を整理してはどうか。（第 4 回小委員会） ● 総説では、気候変動の将来の姿や適応策の効果が分かりやすく示されるべきであり、より細かいことは詳細版に書いている、という対応関係が分かるような役割分担がよい。（R06 第 1 回座長間会合）	● 適応に関する情報発信の全体像を整理するとともに、ご提案の方向で詳細・総説の構成を検討。
全体構成（参考資料 1-2 改善点②）のうち報告書（総説）について	
● 影響評価の目的に「政策決定者向けのメッセージ」を追加することについて、気候変動適応法第十条の規程からも妥当ではないか。（第 4 回小委員会） ● 「政策決定者向けのメッセージ」を含めることについて、賛成ではあるものの、IPCC では政策を規定するようなメッセージは発し	● 政策決定者向けに報告書（詳細）の内容を要約した「本報告書のポイント」として記載。

ご意見	対応
ないというのが明確な方針があり、本報告書では他省の政策を規定するような内容まで記載するか。(第4回小委員会) ● 「政策決定者向けのメッセージ」について、Summary for Policy Makers を意図しているのであれば、誤解の生じないよう「要約」とすべき。(第4回小委員会) ● 「本報告書のポイント」では、評価結果がより高くなった項目だけでなく、低くなった項目もハイライトすべき。(R06 第1回座長間会合) ● バーニングアンバーに関しては、IPCC でエキスパートジャッジでバーニングアンバーの作成を行っていて、その経緯、情報整理の仕方、問題点等を精緻に指摘した論文が Earth System Science Data 誌のプリプリントとして公表されており、テクニカルな面で参考になる点が多々あるだろう。(R06 第1回座長間会合)	
● 気候外力を網羅的に概観するために、「日本の気候変動 2025」を要約した章を設けるべき。(R06 第1回座長間会合) ● その際、自然災害・沿岸域分野と重複する気候外力についても同章で記載し、自然災害・沿岸域分野では同章の内容との繋がりに言及しつつ影響を中心に記載すべき。(R06 第1回座長間会合) ● 21 世紀末より先の気候外力の予測についても言及すべき。(R06 第1回座長間会合)	● 報告書（総説）の「3 日本における気候変動の概要」に、「日本の気候変動 2025」の公表後、その本編の各気候要因に関する要約部分を転載する形で記載。
全体構成（参考資料 1-2 改善点②）のうち関連資料について	
● 「結果の効果的な発信方法」については、影響評価報告書に限らず、適応の必要性の認識や基本的な理解の部分から、環境省として一体的にコミュニケーションをもっと強化していくべき。(第4回小委員会) ● 普及啓発について、地域適応センターでは、市民向けのセミナー等のために、その地域に	● パンフレット・概要版等の関連資料の作成方針について、R07 分野別 WG・座長間会合で議論予定。

ご意見	対応
おける重要なポイントを報告書から抜粋・加工するのに苦勞している。現状は総説・概要版でも 100 ページ程度の分量があるが、特に重要性の高いポイントに絞って分かりやすくまとめることも必要ではないか。また、(熱中症警戒アラートのキーメッセージのように) インパクトのある言葉、キーメッセージを使うのも重要。(第 4 回小委員会) ● 普及啓発のために、ピクトグラム等のすぐ使える PowerPoint の資料、ポイントを絞った数分の動画群等を環境省の Web ページに掲載する等してはどうか。(第 4 回小委員会) ● パンフレットは、単に報告書の公表をお知らせするものではなく、報告書の中身を集約したようなものが望まれ、全体の概要図でなく、トピックごとに絞ったようなパンフレットのシリーズを作るなど、広報戦略が必要。(R06 第 1 回座長間会合) ● 概要版にて全体感が分かるような工夫があるとよい。分野別WGにて、スライド 1 枚で概要を作るとすればどのような内容を入れるか、ということを議論するとよいのではないか。(R06 第 1 回座長間会合)	
● 「適応計画等とのデマケ」について、影響評価報告書では適応の効果がある場合とない場合とで影響にどのような差があるかを扱うのに対して、適応計画ではそれを今後どのように実施していくかを扱うということで、十分整理されているのではないか。(第 4 回小委員会) ● 自治体の地域適応計画は単独ではなく温対法の実行計画・生物多様性地域戦略等と一体的に策定されることが多いため、各省・部局の施策分野ごとの影響・施策だけでなく、分野間の相互影響や施策のシナジー・トレードオフも厚くすべき。(第 4 回小委員会) ● 自治体が影響評価の結果をアクションに繋	● 適応策オプション一覧、各オプションのコスト、他の施策(適応策・緩和策・SDGs 等)とのコベネフィット・トレードオフ等)は、別途の取りまとめを検討。

ご意見	対応
げられるようにする工夫として、労働衛生分野の「アクションチェックリスト」を参考に、適応策の好事例を示してはどうか。(第4回小委員会)	
文献からの知見の収集(参考資料1-2 改善点③)について	
● 第2次評価時と比較して、事業者においてもTCFD・TNFD等の取り組みを進めており、business as usualと比較して影響は軽減できているはずである。科学的に示すのは難しいと思われるが、その効果・好事例も併せて掲載できるとよい。(第4回小委員会)	● 産業・経済活動分野において、各事業者のTCFD提言情報開示結果等の知見も収集・整理しており、適応策の効果・好事例があれば記載。 ● 緩和策の効果については、影響評価報告書の対象外との認識。
● 第4次評価以降は、「日本の気候変動2025」だけでなく、気候変動予測先端研究プログラム等ともタイアップすべき。(第4回小委員会)	● 第4次評価に向けて課題化。
文献以外からの知見の収集(参考資料1-2 改善点④)について	
● 第2次影響評価報告書の公表後に、自治体にヒアリング等を行ったか。(第4回小委員会)	● これまでの検討において、一部自治体等へのヒアリングを実施し、一部要望を方針に反映(全小項目の地域ごとの重大性の評価は知見の不足等により困難であるものの、可能な小項目については「特に強い影響を受ける地域・対象」を整理、第24回旧小委員会資料1 p.7参照)。
● 次期影響評価報告書のとりまとめ方において、近年顕著になっている猛暑の影響に関して重点的にまとめるなどの重み付けはしないのか。(第4回小委員会)	● 「近年発生した社会的関心の高い気候変動影響の事例」の1つとして、コラム形式等で取り上げることを検討中。
● 「近年発生した社会的関心の高い気候変動影響の事例」の掲載について、その事象にどの程度地球温暖化が寄与したか(イベント・アトリビューション)も併せて示してはどうか。(第4回小委員会) ● イベント・アトリビューションの知見については、ここ数年は論文化を待たずにプレスリリースを実施。さらに、欧米ではイベントの発生後即時に発信する取組が進んでおり、日本でも計画中であるため、引き続き情報を提	● イベント・アトリビューションの知見がある事例については、それも併せて提示。

ご意見	対応
供したい。(第4回小委員会)	
ステークホルダーからの意見の収集(参考資料 1-2 改善点⑤)について	
● 関係省庁にも重要性を認識し活用してもらえる報告書とすることで、関係省庁から各自治体の各部署に情報が下りてくる形としてほしい。(第4回小委員会)	● 第3次評価報告書の取りまとめにあたって、関係省庁に意見照会を行うなど、連携しながら推進。
● 「ステークホルダーからの意見・知見の収集」については、報告書の主たる利用者として想定されている自治体・事業者から、影響に関する情報だけでなく、使いやすいまとめ方・見せ方についてもヒアリングしてはどうか。また、ヒアリングの対象としては、先進的な自治体・事業者だけでなく、適応に苦労している自治体・事業者も含めてはどうか。(第4回小委員会)	● 第3次評価に向けた方針の検討過程において、自治体へのヒアリングを実施し、そうしたニーズを把握し、方針に反映。 ● 第3次評価報告書原案の作成がある程度進んだ段階で、再度、自治体等へのヒアリング等により、意見・知見の収集を検討。
分野・小項目ごとの知見の整理方法(参考資料 1-2 改善点⑥)について	
● 第2次評価との差異(新たに追加された観点や、既存の観点についても新たな知見の追加により同様の傾向が確認されたのか異なる傾向が確認されたのか等)を明示すると読み物として分かり易い考える。(R06 第1回分野別 WG) ● 冒頭の概要部分において、全体を俯瞰した内容とするのがよく、前回から追加された知見も盛り込んで書き直すこと。(R06 第1回分野別 WG) ● SSP シナリオに基づく知見と SRES シナリオに基づく知見の記述が並列に記述されているが、どちらを参照してよいか分かりづらいため、SSP シナリオに基づく知見をベースとして用い、不足分を SRES シナリオに基づく知見で補う等、優先順位がわかるような記述としてほしい。また、個々の知見の羅列ではなく、ストーリーを意識して構成いただきたい。(R06 第1回分野別 WG)	● 各小項目の各見出しの冒頭の「概要」において、ストーリー・第2次評価との差異等を分かりやすく整理。 ● 本文については、第2次評価時と同様に、前回までの内容に新たな知見を追加する形式で記載。
● 「日本の気候変動 2025」では、構成を確定する前に自治体にヒアリングを行っており、都	● 小項目ごとの「特に強い影響を受ける地域・対象」の横断的な整理を再検討。

ご意見	対応
道府県ごとのリーフレットが一番参照されたという結果であった。このため、分野ごとの整理に加えて、都道府県ごとの整理は、作業量の問題はあるものの、含めた方がよいのではないか。(第4回小委員会) ● 「特に強い影響を受ける地域・対象」について、自治体が優先順位を考えるのに役立つよう、地域ごとに特に注意すべき影響を示す等はないか。(第4回小委員会) ● どの地域、もしくはどのような特徴のある地域に影響があるかといった地域特性に関する情報をできるだけ盛り込むと、自治体としてもその重要性を自分事として理解しやすい。(第4回小委員会) ● 「地域ごとに注意すべき影響等」について、個々の地域において特に重大な影響を示すことは難しいが、それぞれの影響の観点から特に注意すべき地域を抽出することは可能ではないか。(例えば、暑熱であれば、ヒートアイランド現象により都市において特に重大な影響を及ぼすと予想されているなど。)(R06 第1回座長間会合) ● 暑熱に関する「強い影響を受ける地域・対象」について、線状降水帯が年に何度も発生している昨今の状況を考えると、九州なども当てはまる。「停電が発生すれば熱中症も増える」といった、文献には明記されていないが重要な知見も書き加えることを検討した方がよいと思う。(R06 第1回分野別 WG)	● 科学的知見があり、可能な小項目については、整理を検討。
● 科学的な知見であれば、定量的なものだけでなく、定性的なものも含めて記載すべき。(R06 第1回座長間会合) ● 追加的な適応策に関する記載のみだと、土台がないような印象になるため、これまでに実施されている適応策についても簡潔に記載すべき。(R06 第1回座長間会合) ● 適応策としては存在するが、効果が示されて	● 項目ごとに、IPCC AR6 WGII 等の科学的知見や関係省庁の報告書等を引用して代表的な適応策を示した上で、適応策の効果に関する知見を記載。 ● 定性的な知見も得られなかった場合は、分野別 WG 委員のエキスパートジャッジにより効果があると期待される適応策を記載することも検討。

ご意見	対応
いない場合に、「十分な知見が集まっていない」という表記のみでよいのか要検討。(R06 第1回座長間会合) ● 適応策の中には、実施しやすいものや、実施にはどうしてもコストがかかってしまうものもあるため、それらを一括りにしてよいのか検討が必要。(R06 第1回座長間会合) ● 影響と適応策の効果とを別々に記載すると、両者の関係が見えにくくなるため、工夫が必要。(R06 第1回座長間会合) ● 適応策に関する知見を文献に基づき整理する方法を取っているが、文献に記載された知見だけでは網羅できないのではないか。文献に記載されていない適応策については、委員に伺って記載するのがよい。(R06 第1回分野別 WG) ● 適応策はばらばらと書かれているが、ある程度構造化して記載した方が読みやすい。適応策にはハード・ソフト対策があり、それらを前段で整理したうえで、個別の事例を書いた方が分かりやすい。(R06 第1回分野別 WG) ● 追加的な適応策については、採算等の実現可能性も考慮するか。(R06 第1回分野別 WG)	● 適応策の効果に関する知見において、その適応策の実現可能性等についても言及されていれば、その内容も記載。
● IPCC AR6 にて「適応の限界」という概念が強調されている。本報告書においても、「適応の限界」が重要になるような適応策に関しては、そのような情報の記載も検討されたい。(R06 第1回分野別 WG) ● 項目ごとに記載するよりも、「適応の限界」という概念の大枠を示すとよいのではないか。(R06 第1回分野別 WG)	● 現状では国内の知見に限られるため、IPCC AR6 WGII 等の既存のレビューを活用した整理方法を検討。
● 本報告書の主眼は日本における影響ではあるものの、他国も参照すると考えられるため、国外における影響（森林火災、ソマリアにおける連鎖的影響の事例（干ばつ⇒土壌劣化⇒洪水⇒農地放棄⇒都市への気候難民⇒紛争リスク増）等）も含められないか。(第4	● 日本に波及する可能性のある海外における影響については、産業・経済活動分野の「海外からの2次的影響」の小項目において整理。 ● それ以上の扱いについては、第4次評価に向けて課題化。

ご意見	対応
回小委員会)	
評価結果の提示方法（参考資料 1-2 改善点⑦）について	
● 重大性はレベル表記となったが、緊急性・確信度については「高・中・低」の表記のままであり、バランスがよくないように思う。また、緊急性についても、「低」とすると読み手に誤ったメッセージを与える懸念がある。（R06 第 1 回分野別 WG）	● レベル表記で統一。 ➤ 緊急性 ◇ レベル 3：特に緊急の対応を要する ◇ レベル 2：緊急の対応を要する ◇ レベル 1：緊急性は高くはない ➤ 確信度 ◇ レベル 3：確信度は特に高い ◇ レベル 2：確信度は高い ◇ レベル 1：確信度は高くはない ● 評価手法の説明部分や表の注釈において、「レベル 3：特に重大な影響が認められる」等の説明を追加。
● 重大性の評価結果の提示方法について、「レベル 1」の意味は「影響は 0 ではないが、比較的小さい」ということだと理解している。その場合、「レベル 1」を緑で表すのには違和感があり、薄黄色の方が適当ではないか。（R06 第 1 回分野別 WG）	● レベル 1：黄、レベル 2：橙、レベル 3：紫に変更。
● 将来の重大性の評価結果を「1.5～2℃上昇時」・「3～4℃上昇時」の 2 区分で示すことについて、IPCC や「日本の気候変動 2025」のように「1.5℃上昇時」等と幅を持たせずに示すべきではないか。（第 4 回小委員会） ● 将来の重大性の評価結果を「1.5～2℃」・「3～4℃」の 2 区分で示すことについて、気候変動自体の予測とは異なり、影響の評価は様々な文献の結果をシナリオ・年代ごとに整理しているため、幅を持たせた評価とせざるを得ないのではないか。（第 4 回小委員会） ● 将来の重大性の評価結果を「1.5～2℃」・「3～4℃」の 2 区分で示すことについて、同じ温暖化レベルの下でも影響自体に幅があるため、あまり確定的にせずに影響・対策の優先度を整理してはどうか。（第 4 回小委員会） ● 将来の重大性の評価結果を「1.5～2℃」・「3～	● 第 2 次評価では、「RCP2.6 及び 2℃上昇相当」・「RCP8.5 及び 4℃上昇相当」の 2 区分で整理。 ● 第 3 次評価に向けたこれまでの検討において、パリ協定の目標である「1.5℃上昇」、現状の緩和の見通しである「3℃上昇」も踏まえた区分とすべきとの意見が挙げられた一方、日本における「1.5℃上昇時」・「3℃上昇時」の影響に関する知見はまだ限られているとの意見も挙げられ、「1.5～2℃上昇時」・「3～4℃上昇時」の 2 区分としていたところ。引き続き、2 区分で継続する。

ご意見	対応
4℃」の2区分で示すことについて、分野別WGにおける検討の経緯や、実際に収集した知見の情報の粒度等について、次回の小委員会で報告すること。(第4回小委員会)	
● 追加的な適応策を実施しても重大性の評価結果に変化がないと、適応の効果が無いように見えるため、表記の工夫が必要。(R06 第1回座長間会合) ● 適応策を行っても十分に影響が低減できないものはハイライトして示すべき。(R06 第1回座長間会合) ● 通常(現状の適応水準)の重大性と追加的な適応策を実施した場合の重大性の2つを記載するのは、冗長に感じられる。また、両者を同じような表で示すと、読者がどちらを見るべきか分からなかったり、中身を取り違えたりする恐れがある。(R06 第1回分野別WG) ● 追加的な適応策の「追加的」の定義が分かりづらい。また、「追加的な適応策の実施後の重大性」の評価については、追加的な適応策を実施した場合に重大性のレベルが下がるという趣旨かと思うが、現状の結果の提示方法ではそれが読み取りづらい。(R06 第1回分野別WG) ● 「追加的な適応策の実施後の重大性」の評価であるため、「現状」が含まれると混乱を招く恐れがあるため、削除してはどうか。(R06 第1回分野別WG) ● 確信度が低いものと適応策が存在しないものとは明確に分けた方がよい。(R06 第1回分野別WG) ● 一つの小項目において、影響を受ける種が複数あっても、そのうちの一部の種に対してのみ適応策が存在する、という場合が多い。その場合、「追加的な適応策の実施後の重大性」は低減されると評価するのか、もしくは小項目全体としてはあまり変化しないと評価す	● 追加的な適応策の実施後の重大性の評価結果については、知見の不足、通常重大性の評価結果との並記による混同・冗長さの懸念から、小項目ごとの提示は見送り。 ● 上述の変更に伴い、小項目ごとの「適応策及びその効果」の部分に、既存(実施済み・計画中)の適応策及び追加的な適応策及びその効果に関する知見をまとめて記載。

ご意見	対応
るのか。(R06 第 1 回分野別 WG)	
● 重大性・緊急性・確信度の評価結果について、分野間だけでなく分野内でも、小項目・気温上昇幅ごとに根拠となる知見を分かりやすく整理した上で、専門家が集まって議論するプロセスが必要。	● 小項目・気温上昇幅ごとに根拠となる知見を分かりやすく整理した上で、R07 年度に具体的な対応を検討。
重大性の評価の尺度（参考資料 1-2 改善点⑧）について	
● 重大性の評価の尺度について、現状の案ではレベル分けの判断が難しいため、定量的に判断できる表現を検討すべきではないか。(R06 第 1 回分野別 WG) ● 重大性の評価の尺度は、一律ではなく、小項目ごとに設定する必要があると考える。例えば、人的被害と農地被害とを比較すると、金額等が大きく異なる。尺度を一律に設定することで、人的被害と比較して農地被害の重大性は低い、と捉えられかねないのは問題である。(R06 第 1 回分野別 WG) ● 重大性の評価の尺度について、全分野共通の概要は報告書本体に掲載し、分野ごとの詳細は掲載しない方針とのことだが、後者も掲載した方がよいと考える。分野によっては掲載が難しいかもしれないが、表現を工夫するなど、議論していただきたい。(R06 第 1 回分野別 WG) ● 「レベル 3」の尺度案について、「生活困難」・「存続困難」といった表現があるが、これらは不可逆的であり、適応策による効果がもはや得られない、と誤解されるのではないか。(R06 第 1 回分野別 WG)	● 「詳細・定量的な尺度も掲載すべき」・「一律の設定は難しくエキスパートジャッジの余地を残すべき」との両論があるため、尺度としては第 2 次影響評価に即した定性的な表現とし、小項目ごとの本文において詳細・定量的な判断根拠を記載。
● 重大性のレベル分けは、本来は地域ごとに異なると考える。一方、地域ごとの重大性の違いを、同じ形式で一律に示すと、煩雑で読み取りにくくなると思われる。重大性のレベル分けは、地域単位では行わず、日本全体で大きく評価したものを示すことを想定しているのか。(R06 第 1 回分野別 WG)	● 第 3 次影響評価報告書に掲載予定の重大性の評価の尺度の修正案において、共通の考え方として、「影響の範囲」については「日本全国への影響、特定の地域への特に深刻な影響等」の両方を考慮することを明記。

ご意見	対応
● 一大生産地における影響であれば、その生産地だけの問題ではなく、日本全体の問題にもなり得る。局所的な影響だけでなく、全国的な影響についても記載した方がよいと考える。(R06 第 1 回分野別 WG) ● すべての尺度を全国規模のものと捉えるのか。例えば、「生態系サービスの喪失」とは、全国規模であるか、地域規模であるか。空間スケールの評価を決めた方がよいのではないか。(R06 第 1 回分野別 WG) ● 死者数については数百人以上がレベル 3 の基準とされているが、山地のように人口が少なく局所的な災害と都市部の面的な災害とでは死者数が大きく異なり、前者ではレベル 3 となるケースは少ないと考える。項目によって尺度を変えることは検討されているか。(R06 第 1 回分野別 WG)	
● これまでは、気候変動の実感が湧かなかったので、何が重大であるかの評価が必要だったと思われるが、気候変動影響が顕在化してきている現在では、価値観により重大性は変わるので、リスクの重大性より、どのような適応策が可能かという点に重点を置いてはいいかがか。第 4 次評価に向けて検討いただきたい。(R06 第 1 回分野別 WG)	● 第 4 次評価に向けた課題として記録。
緊急性の評価の尺度（参考資料 1-2 改善点⑨）について	
● 「緊急性の評価の尺度」のうち「影響の発現時期」について、影響の発現は 0 か 1 かではなく、徐々に生じるものであるため、分野間で統一的に評価するためには定義が必要ではないか。また、発現時期だけでなく、深刻化のスピードの観点も含めた方がよいのではないか。(第 4 回小委員会) ● 「影響の発現時期」の定義は、「重大性がレベル 3 になる時期」にこだわらずに、「重大性のレベルが変化する時期」としてもよいのではないか。(R06 第 1 回座長間会合)	● 第 2 次評価における「特に重大な影響が認められる」が第 3 次評価における「レベル 2 以上」に対応することから、「影響の発現時期」を「重大性がレベル 2 になる時期」に修正。 ● この場合、「21 世紀中頃（1.5～2℃上昇時）までに重大性がレベル 2 に到達する可能性が高い」場合が緊急性レベル 2 に対応。

ご意見	対応
● 緊急性の評価の尺度について、「影響の発現時期」を「重大性がレベル3になる時期」と定義すると、適応策を実施するには手遅れとなるのではないか。(R06 第1回分野別 WG)	
● 「影響の発現時期」と「追加的な適応策の意思決定が必要な時期」は大きく異なる観点であるため、どちらで評価したかは明記されたい。(R06 第1回分野別 WG)	● 本文中で記載。
確信度の評価の尺度（参考資料 1-2 改善点⑩）について	
● 第3次評価における確信度は「重大性・緊急性の各評価結果」に対するものに見える一方、尺度を参照している IPCC AR の確信度は「記載された事象」に対するものであり、両者の間に齟齬があるのではないか。(R06 第2回分野別 WG)	● 重大性・緊急性の評価結果ごとにその根拠とした知見に対する確信度であることを明記。
● 「重大性・緊急性の評価結果に対する確信度」と、「重大性・緊急性の評価の根拠に対する知見の確信度」の違いが分かりにくい。(R06 第2回座長間会合) ● 「重大性・緊急性の評価結果に対する確信度」の観点も含めた確信度とすべき。(R06 第2回座長間会合) ● IPCC AR6 でも、例えば SPM はエキスパートジャッジに基づく記載であり、確信度もその評価結果に対するものと認識。(R06 第2回座長間会合) ● 「重大性・緊急性の評価の根拠に対する知見の確信度」に対する確信度とした場合、「確信度が低い=根拠とした学術論文の信頼性が低い」と捉えられる懸念あり。(R06 第2回座長間会合)	● 確信度の定義及びそれを踏まえた評価結果を R07 年度に再度調整。
● 現状の確信度の評価結果について、根拠とした文献をトレースできるようにすること。(R06 第2回座長間会合) ● 現状の確信度の評価結果について、文献の半定量的な多寡、結果の一致度等の根拠を明記しておかないと、分野間調整が困難。(R06 第	● 報告書（詳細）原案の根拠の記載をそのように修正。

ご意見	対応
2 回座長間会合)	
連鎖的・複合的影響（参考資料 1-2 改善点⑪）について	
● 雪に関連する影響が抜けているのではないか。(R06 第 1 回座長間会合) ● 災害とハザードの混在、増減の表現の不統一を修正すべき。(R06 第 1 回分野別 WG)	● 影響の粒度及び影響間の因果関係の妥当性について、分野別 WG (R06 第 1 回) 等で確認。
● 適応による影響の連鎖も紹介してはどうか。(R06 第 1 回座長間会合)	● 現状では科学的知見が限定的であるが、得られたものについては特記。
● 影響の連鎖の図にすべての連鎖を書き込むことは難しいため、第 2 次評価の図に基づいて、今回どのような具体例が確認できたかを示す方が伝わりやすいのではないか。(R06 第 1 回座長間会合) ● 現状の網羅的な整理は、評価報告書の作成者側には有用だが、読者側には重要な部分が伝わらないのではないか。例えば、自然生態系分野と農業・林業・水産業分野とは繋がりが強く、それを示すことは重要であるが、実際に発生している事象を丁寧に記述した方が連鎖の重要性が分かり易いように感じる。(R06 第 1 回分野別 WG) ● 第 2 次評価時の図にさらに事例を追加するとさらに複雑になるため、事例的にまとめるのがよいのではないか。(R06 第 2 回座長間会合) ● 影響②が限定されすぎており、連鎖を網羅できていないのではないか。(R06 第 2 回座長間会合) ● 影響の複合が十分に描ききれていない。(R06 第 2 回座長間会合)	● 第 2 次影響評価で取り上げた事例をベースとして、分野別 WG・座長間会合 (R06 第 1・2 回) での意見も踏まえつつ、第 3 次影響評価の本文・図を修正。